



# EUは新しい “スーパーパワー”と 成り得るか？

本シンポジウムは経済広報センターがベルギーの有力シンクタンクEPRU (European Policy Center) 役員のアレクサンダー・キャメル氏および富士通総研主任研究員のミチシゲ・シムツツ氏を迎えて、二〇〇五年九月六日に経団連会館で開催したものである。モデレーターは日経新聞社論説委員・編集局国際部編集委員の太田泰彦氏が務め、当センター会員企業などから約六〇名が参加した。

EUは二〇〇四年五月の拡大で、二五カ国合計のGDPではすでに米国に匹敵する経済圏となった。一方、これまでの統合の旗振りであったラングやオランダでの批准否決に端を発したEU憲法の「先送り」状況や、「トル」のEU加盟をめぐる「ド」までが「トロバ」がとじた議論など、EUが目指してきた統合拡大の動きが大きく停滞している。前EU議長長国ルクセンブルクのユンカー首相の言葉を借りれば、EUは「深刻な危機」に直面している。

そこで、欧州委員会からEPRUに出向中で、EUの外交や防衛政策、EUの統合や拡大に詳しいキャメル氏の訪日の機会を捉えて、「EUは新しい「スーパーパワー」と成り得るか?」をテーマにEUの今後の行方について政治面および経済面からお話をいただいた。

本稿はそのシンポジウムの概要を紹介するものである。

## 「EUは新しい「スーパーパワー」と成り得るか?」

日 時 二〇〇五年九月六日

九時三〇分～一時三〇分

場 所 経団連会館 国際会議場

講演者 次頁参照



©The Japan Times

【講演者等略歴】

フレイザー・キャメロン(Frazier Cameron)  
Ed.C(European Policy Center)調査担当役員

スウェーデン生まれ。一九七〇年、セント・アンドリュース大学卒(政治学・政治史)。七三年ケンブリッジ大で博士号(国際関係)取得後、リッパル大学研究員やケント大学講師を経て七五年〜八九年は外交官としてボンや東ベルリンで勤務。

九〇年、欧州委員会に入りEUの外交政策を担当。九九年から三年は米国防省の欧州委員会代表部で政治・学術担当部長。二〇〇二年九月からマツセルのシタタシエド(European Policy Center)に転出。調査担当役員。傍らブルジョアの欧州大学「ドイツ」で大学などで客員教授として教鞭をとっている。

二〇〇五年八月、五日から九月七日まで、EU Institute Japan 東京「アジア」の招きで来日し、国際基督教大学でEUに関する講義を開講。欧州拡大、EUの外交・防衛政策、EUの統合などに関する著書や論文など多数。

マルティン・シュルツ(Martin Schulz)

富士通総研 経済研究所 主任研究員

ドイツ生まれ。ベルリン自由大で一九八九年に政治学修士、九〇年に経済学修士を取得。また九六年に同大で博士号(経済学)を取得し、九八年まで同大の政治経済研究所助教授。九六年以

降、英国バース大学、イタリヤのバリ大学、ポーランドのシチェイン大学、ベルリン社会科学学術センターにて勤務。

日本に上つては、九二年〜九三年、東京大学社会科学研究所研究員。九七年、立教大学経済学部奨励研究員。九八年〜二〇〇〇年、東京大学社会科学研究所研究員および同大経済学部研究員。二万九千八百九十九年には日本銀行の金融研究所に滞在。

二〇〇〇年七月から富士通総研経済研究所主任研究員。専門は国際経済、欧州統合、通貨、経済政策分析など。日本や欧州の経済に関する著書や論文など多数。

太田 泰彦(おおた・やすひこ)

日本経済新聞社 論説委員・編集局国際部編集委員

東京生まれ。北海道大学理学部卒。米「マサチューセッツ工科大学」大学院「科学ジャーナリズム」修士。

一九八五年日本経済新聞社に入社。科学技術部、産業部、国際部を経て、九四年〜九八年米国防省「セント・アンドリュース」で日米通商問題を担当。

九八年に帰国後、經濟部編集委員、景気問題、日本銀行の金融政策などを担当。

二〇〇〇年〜〇三年、フランクフルト支局長、欧州中央銀行(ECB)の金融政策、欧州経済およびユーロ担当。

二〇〇四年から現職。

基調講演

【フレイザー・キャメロン氏】

EUはなかなか理解しがたいという声をよく聞く。ワシントンに駐在していたときに、飛行機に乗っていた。隣に座っていたのが、テキサスの弁護士で、私に向かつて「あなたは何をやっているのか」と聞いた。「私はEUで働いている」と言つと、「それは保険会社か」と聞かれた。「保険でも、非常に大きな組織で、ヨーロッパの半分をカバーしていて、来年はヨーロッパの残り半分に拡大する」と説明したら、彼は非常に感銘を受けていた。

EUを保険会社に喩えたが、そもそも欧州連合が設立された目的がそつだった。ユニークで政治的な実験だった。それ以前は、国々が一緒

に主権を共有して、完全に新しい政治体制をつくらうとしたことはなかった。これは非常にユニークなヨーロッパのシステムで、連邦、または同盟が合わさつたようなものだ。

ヨーロッパがここ五〇年間で達成してきたことは、単にヨーロッパの歴史の中でユニークだということに留まらず、EU以外の地域での将来の統合モデルの一つとして重要な貢献をしている。

疑いもなく、現在、ヨーロッパは危機にある。しかし、これまででも多くの危機を経てきた。多くの学者やアナリストは、域内の市場統合はできないと予測していた。これができたとすれば、日本製品やアメリカ製品を締め出すような要塞ができると言つた。また、多くの学者は単一通

貨圏はできないと予測した。しかし、こうした予測はすべて間違っていた。

現在直面している政治問題は、憲法条約案をフランスとオランダの国民投票で否決したことによって危機が発生したことだ。しかし、この危機は、反省の時期を経て、終局的にはより強力なヨーロッパを生み出すと考えている。

もう少し細かく政治課題を考えてみよう。昨年のEU拡大で一五カ国から二五カ国になったことは、非常に大きな地政学的な動きであり、規模が二倍になったため、何らかの改革が必要となった。領域が三分の一増えて、人口も三分の一増えたが、GDPは五%しか増えていない。そこで、拡大EUをより民主的にし、よりうまく機能できるようにするために、新しい憲法条

約を模索していたわけだ。

その憲法条約が、フランス、オランダで拒否された後でも成立するのかどうかだが、憲法条約という名前のものはもうおしまいだろう。しかし、憲法条約の大方の条項が姿を変えて復活する可能性はある。EUの外相を任命することにより国際舞台での活躍の場を増やすことや、また過半数での決定をよりしやすくすることに、よって意思決定の効率を高めることは必要だ。さらに、ローマ条約やマーストリヒト条約、あるいはアムステルダム条約といった今までの条約を一つにまとめることも、時間はかかるが極めて重要なことだ。これから二、三年で主要各国のリーダーが交代する。まずドイツでは初めての女性首相が誕生する。シラク大統領の任期

はあと二年しか残っていない。ブレア首相もあと二、三年しか残っていない。こうした主要国のリーダーシップが変わらないことには、憲法条約がまた息を吹きかえすことができるかどうかかわからない。

さて、EU拡大によって直面した問題の一つは、経済的や社会的な実績、あるいは政治的な背景が、新規加盟国一〇カ国の間で非常に違うということだ。その内の八カ国は旧共産国で、四〇年間共産主義であったということから、当然重要な遺産が残った。本来は、国民がいろいろな問題に対してどう考えるのか、どうアプローチするのかということが重要だが、西欧のエリートによって導かれたEUの拡大の重要性について、政治指導者は国民に説明し損ねた。E

Uの拡大がどのような利点をもたらすのか、安全保障面でどういったプラスになるのか、経済の見通しをどうやって改善するのか、環境等の重要な課題についてどういったプラスがあるのか、大部分がはるかに低賃金で働いている一億の人が新しくEUに参入することがどれだけ重要な意味を持つのか、といったことについて各国の政府が国民に説明することができなかった。それがフランス、オランダの憲法条約否決につながった。

今回の新規加盟国は一九九〇年代に大きな変革を経験したが、また大きな問題に対応しなければならぬ。それは、EUに加盟するとまず八万ページにおよぶ、「アキ・コミュニテール」という法律、法体系を受け入れなければいけな

いことだ。従って、弁護士、銀行家、産業家など、EUの法律がどのように機能するのかを理解できる人が必要だ。法律はブリュッセルで施行されるのではなく、イギリス、フランス、スペイン、イタリアといった各加盟国で施行されるのだから。

さて、先述のとおり、EU各国はここ五〇年間異なった歴史を経験してきた。そして共產主義の遺産もある。それもあって、多くの国で強力な公共部門をつくるのが難しい。若年層は言語を学びやすいが、高齢の人々には難しい。新加盟国の多くではエリート教育の機会に恵まれておらず、外国語の習得もままならない。こうしたことが各国の産業やヨーロッパ全体にとって、環境に対応する立法過程や、失業や社会

保障等に関する立法措置の歩みを遅らせている。総人口の二割が農業就業者のポーランドでは大きな問題を抱えている。EUから予算を得て農業をサポートするのか、それともEUからより多くの予算を獲得して産業を近代化し、技術先進国になろうとするのか、といったジレンマがある。

消費者が懸念している分野については、これまで狂牛病、ダイオキシン、遺伝子操作などの問題を経験してきたため、消費者はEU拡大による食品の安全性や公衆衛生の問題には非常に敏感だ。しかし一方で農業問題の圧力団体が非常に強く、あまり前進がない。例えば予算の三五％は、農業補助金に当てられている。これは減りつつあるが、そのレベルは高過ぎる。

それにもう一つは国境の規制だ。域内市場ができる、域内の規制はなくなるが、しっかりとした対外的な国境規制が重要になってくる。例えばポーランドとウクライナの国境は決してしっかりとコントロールされているとは言えない。従って、加盟国の間では国境を越えた麻薬密輸といった犯罪が起こるのではないかという懸念を誘発している。EU内では、新規加盟国がすべてのEUの法律や規則を施行できるかどうかという懸念がある。すべての既加盟国がこうした基準を守っているわけではないが、新規にEUに加盟したいということであれば、これを満たさなければならない。

さて、主題である、ヨーロッパが果たして新しいスーパーパワーとなるのかということだが、

EUは四億五〇〇万の人口を持ち、二五カ国合計のGDPでは米国と肩を並べる経済地域となった。また、開発援助や技術援助の最大許容地域である。しかし、アメリカのような軍事大国ではない。また、EUはグローバルリーダーシップを示していて、京都議定書でも国際司法裁判所の創設に当たってもEUが先頭に立った。また、国連支持でもEUが、そして日本が先頭に立っている。そして、EUは日本が安保理の常任理事国になることは望ましいことだと考えている。それと同時に、この二五の加盟国を抱えたEUは平等ではない。英独仏といった一部の国がより重要で、より経験豊かで、また能力が高い。

EUにとってアメリカとの関係は最も重要だ。

一日一〇億ドル以上という膨大な貿易が大西洋を越えている。そして投資も重要だ。フランスは、日本よりもアメリカやオランダにより多くの額を投資しており、テキサス州では最大の投資国だ。

EUはまた、地域安定のためにも重要な役割を担っている。バルカンでの問題やコソボのよきな問題もまだ残っている。それからトルコの問題がある。加盟交渉は二〇〇五年一月三日に開始されるが、このEU加盟交渉は最低一〇年間はかかると見られている。トルコが改革のプロセスをこれから先一〇年間続けていくとして、その間にほかの国も加盟する。クロアチアやマケドニアなどのバルカン半島の国々、またノルウェーやアイスランドも加盟することにな

っている。そして、将来の成長の見通しにも興味深いものがある。中国が安定した、そして望むらくは、民主的な大国として出現するのを助けるために、アメリカやASEANも果たす役割があると思う。

結論として、ヨーロッパは着実に世界の舞台でその影響力を高めつつあり、相変わらず政治・経済面で不確定要素は多くあるが、奇妙なスーパーパワーになりつつある。これから先、主要国の指導層が入れ替わるまでの三年間くらいはEUの制度的な変革はないだろう。

EUは、多国間でのサポートということを基本として、アメリカとは異なった世界観を示している。この点について世界的な世論を見ると、このEUのソフトパワーとしてのモデルの魅力

れば、将来のEU加盟国は三〇から三五カ国に なっている。さらに、モロッコやアルジェリアなどの地中海諸国は加盟対象にならないが、ウクライナは資格がある。ロシアについては疑問符がついている。明らかに、ロシアの五分の一はヨーロッパだが、ヨーロッパになりたいのか、グローバル派になりたいのか、自分たちのアイデンティティーははっきりしていない。

それからEUは、日本と同じように、中東にも非常に大きな利害を感じている。エネルギーという問題だけではなく、将来の中東の安定も隣接する地域なるがゆえにヨーロッパの問題ともなる。それから、中国と日本はヨーロッパにとって一番重要なアジアの二大国だ。ヨーロッパの人たちは皆、中国の台頭について目を見張

が高まりつつあるようだ。そしてこれがまた将来のアジアの発展にとってもモデルになりうるかもしれない。その意味でも、ヨーロッパのスーパーパワーは、これからも注目し続けていくべき興味深い対象ではないかと思う。

#### 【マルティン・シュルツ氏】

エコノミストとしてますます思い浮かぶのは、現在のEUは、経済的な危機状況にあるということだ。ヨーロッパの経済統合は終わってしまったのか。簡単に言うと、答えは「ノー」だ。経済統合は失速したわけではない。それどころか、主要加盟国における労働市場改革とか税制改革といった構造改革が今やっと始まったばかりだ。

EUについて企業の面から見ると、最も重要

なのは、東欧や南欧での生産コストが低いということと、ヨーロッパ全域において成長センターが散在しているということで、EU全域にわたる合理化プロセスが始まったということが重要だ。それから、税制の競争や構造改革も本格的に始まった。その結果、EUというのは、これから二、三年では統合の突破口は開かれないうとしても、欧州企業や外国企業にとってよい環境になるのは明らかなことだ。

さて、何がうまくいかなかったか、なぜEUが今危機を迎えているかということを考えていくと、二〇〇四年や二〇〇五年は最初の危機ではなく、一九九二年の段階ですでに大きな危機があった。

EU統合の成功をどうやって説明できるか。

まり、安定した資本の流れと安定した為替が重要になった。マクロ経済の政策の食い違いが起こり、英独仏伊などのEU中核メンバーの間でも食い違いが出たということで、市場統合や調整に対する足かせとなった。ヨーロッパの企業や官僚は、人気のない調整努力に精力を使うより、有効な経済政策と構造改革に焦点を当てなおす必要があると考えた。

EU統合と各国の成長を見てみると、一九七〇年代から一九八〇年代に新規に加盟したアイランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガルなどは、EUの平均よりも成長率がすでに高かった。EUに加盟したからといってあまり大きな影響が出ていなかった時代もあったが、マーストリヒト条約が一九九三年に成立したことによ

一九五〇年代初期から経済統合により共同市場ができた。貿易障壁を下げて、いろいろな規則とか基準を調和しようという動きがあった。そして一九九三年に市場統合が完成し、EUは六〇〇万もの関税や租税の手続を廃止し、一〇万もの各国基準を調和した。しかしそのときも一〇〇%の成功とは見なされなかった。それどころか、一九八〇年代後半の成長率はあまりにも低く、失業率も構造的に高止まりしていた。またEUは、官僚がいばり散らしていて、過剰な規制によって農業に見当違いの焦点を当てていると考えられていた。実際、八万ページにおよぶEUの憲法であるアキ・コミュニテールでは、農業に対するページに多くが割かれている。

そして一九八〇年代には、グローバル化が始

り、金融政策や財政政策の正常化に拍車がかかり、ギリシャなどは成長を見せはじめた。

さて、EUが転換期を迎えたのはマーストリヒト条約のときだが、この条約は、各国の政府がグローバル化に対応しきれない、また純粹に国内政策によって構造的変化を推し進めることができている、といった問題点に焦点を合わせたものだ。

従って、各国政府の放漫財政や金融緩和を制限する「マーストリヒト基準」に基づいて、経済政策の調和を推し進めた。結果、欧州経済通貨同盟(EMU)が外圧の役割を果たし、この外圧で国内の改革を進めるという政策となった。

またマーストリヒト条約は同時に、地域に権能が与えられるような競争政策や補完性の原則

により、規制改革の競合や多様性をもたらした。EMUとユーロの発足により、各国政府は、放漫財政や金融緩和による市場改革をおくらせることができなくなつたのだ。そして企業は、巨大な単一市場であり、マクロ経済的な安定と地域の競合激化という投資環境から、徐々に利益を得られるようになってきた。

「マーストリヒト基準」の最も重要な二つの点は、低インフレ率と収束的な金利だ。インフレ率が非常に高い国もあつたし、長期金利が高止まりしている国もあつた。しかし、「マーストリヒト基準」によりほとんどの国がこれらを改善し、かなり基準に近づいた。ただ、当初の市場からの反応は、そうした政策は信頼性があつて成功するものだということについては懐疑的に

見ていた。結果、金利は国によってまったく異なる状況だつた。

EMUとユーロの発足によっても状況は変わった。金利は収束してきたが、インフレ率は国々の経済状況により差異がでてきた。二〇〇三年以降、名目金利はヨーロッパ全域でほとんど横ばいだ。ドイツでは統合の大きな影響があつたが、実質金利は、あまり変わっていない。

二〇〇四年以降のEUについては、EUが二五カ国に拡大した。市場の統合と政策の協調がEUで非常にうまくいったということで、東欧諸国が比類ないペースで経済改革を始め、二〇〇四年にEUに加盟することができた。

そして、EUの統合プロセスにもう一つ大きな変化が訪れた。新しい加盟国は、既加盟国にを、政治的な介入をそれほど受けずに実施することができる状況だ。

今後のEUで最も重要な改革は、ヨーロッパ全域ではなく加盟国個々での改革だ。特に東欧では、こうすることで自国の市場機会を改善することができる。税制改革について、ヨーロッパで最も急進的なスロバキアの例をみてみよう。

東欧諸国はかつて税率がヨーロッパで一番高く、例えばスロバキアではGDPの三七%が税金で、社会保障負担は課税所得の五〇%を占めていた。このような税金のレベルでは投資や成長を求める開発計画にはそぐわなかつた。そこでスロバキアは、アイルランドやその他の東欧諸国の例にならって、まず法人税を四〇%から二五%に下げた。しかし、法人税は全体から見

比べて、経済改革に熱心となり、成長と発展に寄与する投資誘致を求めて競争が激化した。その一つの手だては税制の競争だ。これは、調和と安定協定があつたために、既加盟国では手をつけることができなかつたものだ。しかし、二五カ国に拡大したことにより、EU理事会での加盟国間の交渉が非常に複雑かつ非効率になってきた。EUとしては、理事会での効果的な多数決ルールを取り決めることや、欧州議会への権能移譲へのプレッシャーがかかっている。しかし、これはすぐには実現できないので、EUとしては現在のところ、地域や柔軟性を持った企業に頼っている。幸運なことに、市場統合がされ政治的に安定しているため、企業はヨーロッパ全域にわたって生産ネットワークの合理化

るとほんの僅かであり、効果がなかった。そこでスロバキアは、すべての主要税を一九%の一律課税にするという税制全体の再構築を実施した。この改革についてはまだ成功したかどうかははっきりしないが、スロバキア以外の国に対しては改革を前進させるための圧力となっている。こうした改革努力の結果、東欧は今や外国からの直接投資(FDI)が最も多い地域となった。例えばハンガリーのFDIは、対GDP比で五〇%以上と非常に高い。

また、こうした改革を進めたことにより、東欧で大きな自動車生産クラスターが誕生した。これは、ヨーロッパ企業だけでなく、日本企業にとつても重要な生産基地となっており、例えばトヨタは、チェコやポーランドにとつては重

要な投資会社である。こうした生産ネットワークは、そこでつくったものを全ヨーロッパに輸出できるということ、すべてのヨーロッパ企業や外国企業にとつても興味深いものとなっている。地域間の経済成長率をみると、EUの二五カ国平均に比べて高いのは、ベルギー、チェコ、デンマーク、ドイツ、スペイン、アイerland、ルクセンブルグ、ハンガリー、イギリスなどだ。

今後、政治的な問題があつたとしても、欧州委員会や欧州裁判所は引き続き統合を進めるだろう。会社法や内務など、政府による改革は既に合意されており、今後は肅々と実行されていくだろう。すでに今日、EUの新しい規制は、欧州裁判所の決定で決まってきたいて、かつて

はほとんど進展のなかつた地域での政府改革の進展に寄与している。

EU諸国の国民は、暫くの間、EUの拡大は留まってほしいと望んでいるが、経済的には拡大は続くだろう。一九九五年のバルセロナ合意に基づき、二〇一〇年までに地中海全域で自由貿易地域を築くことになっている。このことで、こうした地域が北アフリカ諸国と政治的な結びつきができるということとはまずないことだが、すでに興味深い成長を見せているこうした北アフリカ諸国との市場統合は実現するだろう。

二〇〇五年の憲法批准の「先送り」問題は大きい。トップダウンで進められてきたEUの改革や拡大が遅滞することになり、政治的な手詰まり状況が「つく」と「たよる」リスクも出てくる。

一方、経済の観点から最も重要なことは、EU政策のシフトだ。各国間の調整や政策協調が減少している。またユーロが競争や構造改革を促す力となつていて、EUレベルでの合理化が地域の改革を促進し、地域の国が改革、変革の中心になっている。

今やEUは、全域にわたる生産・流通ネットワークがあり、構造改革による地域生産性が向上し、経済的な統合が進められている、といった観点から域外の国にとつて魅力的となつている。ドイツ・シュトゥットガルトのダイムラークライスラー本社の人に、「なぜまだここに残っているのか。賃金は高いじゃないか。生産基地としてならヨーロッパで他にもいろいろなところがあるのではないか」と言う「いや、こ

こが我々が生まれて育ったところだから、これからもここで生産する」と言っていた。さらに「トヨタは問題にならないのか」と聞くと、「それは大きな問題だ」と言っていた。

外国企業がEUに入ってきて、その企業はどこでも場所を選べる。立地をどこにするか、流通にとつてどこがいいかを選ぶことができ、生産性を上げることができる、といった状況が整ってきているということだ。

パネルディスカッション

【太田泰彦氏】

ヨーロッパについては、日々新聞やテレビの報道で何となくわかっている気にはなっているが、時々本当にそうなのかなと不安になること

バの専門家でもあり、当事者でもあるお二人からお話を伺えるのはいいチャンスだ。

まず経済面での疑問について聞いてみたい。マーストリヒト条約以来、いろいろな構造改革が進んできたというところは非常によくわかった。特に、EUという組織、欧州委員会という一つの内部的外圧、こういったものを利用して各国の構造改革が進んで、その成果が上がってきたというところは非常によくわかるが、さてその内部的外圧によって構造改革が進むという仕組みが、果たして持続可能なかどうかという疑問がある。

一つの例は、安定成長協定は欧州共通通貨を維持していく上で非常に重要な協定だと思っが、最近では守られていないような感じがある。そし

がある。というのは、ヨーロッパの生の声を私たちが聞いて、生の情報から私たちのヨーロッパ観というものをつくり上げていくというチャンスは意外と少ないと感じているからだ。大体はアメリカが見たヨーロッパ、あるいはロンドンから見たヨーロッパだ。イギリス人はよくフランスやドイツのことをヨーロッパと言っが、自分もヨーロッパなのだ。なのに「ヨーロッパに行ってくる」ということをよく言っ。まるで日本人の私たちが、自分たちもアジアの一員でありながら、アジアに行ってくるというのと似たような感覚だ。情報の流れに関して、私たちはアメリカやイギリスに非常に依存しているような感じがあるのではないか。

今日は、ヨーロッパの内側について、ヨーロッ

て、守られていないにもかかわらず、それに対してあまり厳しい措置がとられていない。この柔軟性もまたヨーロッパなのだという声もあるが、今、安定成長協定はどういう状況になっでいて、どういうふうにかこの問題をクリアしていこうとしているのか。

【マルティン・シュルツ氏】

EUを理解する上で重要なのは、EUは、アメリカのように一つに統合された国民国家という意味でのスーパーパワーになることはないということだ。その意味で、加盟国一国を罰するということはない。

安定成長協定によってすべての加盟国に一定の財政施策を受け入れさせようとしてきた。

例えば、財政赤字がGDPの三%を超えないようにしようとしたが、うまくいかなかった。イタリアがまずそれを破り、それからフランスも破り、そしてドイツも破った。こうしたEUの中核加盟国が政府関係協定を破るとなると、それはもうそれでおしまい、うまく働いていない。

他方、実際に何が起こったのかを見てみると、一つは、政治的な雑音が相次いだ。イタリアが「ユーロから脱退しなければいけないのではないか」といった不満を言った。ドイツでは公共事業体をほぼすべて売ったため、基本的にはすべて民営化されている。ドイツポストもドイツ電もなくなった。公共で売れるものはほぼすべて売られてしまった。従って、マーケ

ットからの経済圧力が機能している。ヨーロッパ市場は、政府に対する圧力を高めて、今本場に機能し始めている。そうした状況がこれからも続くだろう。

従って、基本的には欧州委員会やEUの規則によって、経済パフォーマンスをコントロールしたり、加盟国の経済政策をコントロールするわけではない。今、ヨーロッパの市場はうまく機能し始めている。

【太田泰彦氏】

そうすると、必ずしもブラッセルが強いから物事が動いているというわけではなく、マーケットそのものに変革のシステムが組み込まれているという考え方ができるのかなという気がし

てきた。

さて、統合という大事業を成し遂げたヨーロッパだが、そもそも欧州統合の始まりは、一九五〇年に石炭鉄鋼共同体という政治決断から始まった。当時、そして今に至るまで、ヨーロッパの人々が統合に向けて動いてきた大きな動機は、やはり戦争だった。流した血が多いから、もう戦争をしてはいけないから統合するのだという、政治的な非常に強い意志がもともとはあったと思う。

EUで世代交代が起こり、戦争を知らない世代がヨーロッパの市民の大半を占めてきたときに、本当に統合を志向する意欲というのが維持できるのかどうか。それが非常に不思議な感じであり、不安を感じる。

【フレイザー・キャメロン氏】

確かに、世代交代というのはドイツで起こっている。コール首相の後でシュレーダー首相が出てきたが、コール首相が小切手を切ることによって東西統一という困難な問題を解決したのに対し、シュレーダー首相は、コール首相が持っていたような強い確信は持っていなかった。新しい指導者層は、「ドイツは統一が済んで一〇年たって、もう普通の国なのだ」と考えている。だから我々がヨーロッパの統合のために、みずからの分を超えるほどの貢献をしなくてもいいのだと考えている。

フランスとドイツの同盟は、少し原動力を失ったかなという気がしている。このフランスとドイツの同盟が四〇年、五〇年にわたって統合

の原動力であり続けたし、今でも最も重要なEU内の同盟関係ではあるが、過去ほどではなくなってきたということだ。言い換えれば、若い世代にとっては、欧州統合がいろいろ成功したことが当たり前になってきたわけだ。例えば、電話や旅行代金も域内で安くなった。フィンランドからドイツやベルギー、フランスやスペインに旅行しても、パスポートを見せなくても済む。こうしたことは、本当は重要な変化だったわけだが、今の若い世代にとっては既存のことだ。その裏には、規制緩和をヨーロッパで推し進めてきた欧州委員会の力があつた。

今の問題は、ヨーロッパの人たちに確信を持たせ、説得することだ。統合することによってうまくみがあるのだ、利点があるのだ、ということ

【太田泰彦氏】

若い世代は、戦争ではなく、統合の利点を目の当たりにしている。このモメンタムは、まだまだ続くのかもしれないと思う。ドイツは確かにそうだろう。八〇年代にはヨーロッパの機関車と言われていた。日本とドイツとアメリカは、世界を引っ張る三連機関車だと教わった覚えがある。ドイツに住んでいたことがあるが、その時は非常に沈滞ムードだった。どうも機関車は、かなり旧式になってしまったのではないかという印象を持った。投資についても、ドイツの頭を越えて東欧諸国のほうに行ってしまった。日本やアメリカのドイツへの投資意欲が必ずしも高いという印象はない。

しかし、ドイツの景気の再生、ドイツのパワ

とをわかってもらう必要があるということだ。ビジネスの人はよくわかっているが、フランスで失業している労働者だったとしたら、東欧からの競争を心配するだろう。だから、こういった人たちに、統合を進めることに利点があるのだと説得することは、決して易しくはない。新しいアイデアが必要だし、新しい理由づけや根拠が必要だ。そして、統合の重要性を説き続ける必要がある。これは、平和と安全保障のためにも重要で、これからのEU以外の地域での統合のモデルということにもなる。若い人たちは、このユニークなシステムの重要性がよくわかると思う。

ーの復活というものは、やはりヨーロッパ経済のかぎを握るように感じている。ドイツで構造改革が進んでいるのはわかる。しかし、シュレーダー首相も一生懸命やってきたが、構造改革は痛みを伴う。その痛みの部分のほうはやはり大きくて、シュレーダー首相はかなり苦境に立たされているように思うのだが、この後のドイツはどんなふうに変わっていくと見ているのか。

【マルティン・シュルツ氏】

私も全員が長年にわたって学んできた教訓は、世界のどの人間であれ、構造改革を政治家に頼るということだ。それでは、うまくいかなることが多いわけで、少なくともあまり速やかには進まない。そこで、マーケットメカニズム

ということを強調したわけだ。そして、基本的な合意ができて、それが今ヨーロッパで機能し始めている。

ドイツの野党からも与党からも、これから日増しに聞こえてくるであろうことは、日本と非常に似ていると思う。それは、基本的な合意として構造改革は進めねばならないが、問題はどいうやって進めるかということだ。また野党側から聞こえてくるのは、「自分達は東ヨーロッパや東部ドイツと戦っているのだ」という声だ。東部ドイツが、ドイツの高生産性の足を引っ張っているが、これは基本的には政治的な話で、構造改革はやらなければいけないという合意はある。与党の社会民主党は、税制改革、年金改革、労働市場改革と、いろいろ改革をやってきた

に去った。ヨーロッパの会議、例えばギリシャの会議に行くと、今や会う人たちは皆、アメリカにいた、フランスにいた、イギリスにいたといった人たちだ。ロンドンに行くと、若い人はヨーロッパ中から来て、そこで働いている。若い人たちは、いろいろなチャンスを探求して移動する。それが日本と違うわけで、若いヨーロッパ人はチャンスを見ればすぐ移動することができる。それによって、EU全体の姿が変わってきている。その歩みは速くはないが、目に見えて変化してきているわけで、実際に東ヨーロッパで既にそういったことが起こっている。

例えば、東ヨーロッパを回ってみると、ここ一年間で大きな変化が起こっている。EU域内ではいろいろ行動が起こっているが、それは欧

たわけだが、改革の道半ばにして力を失った。

ドイツの場合、多くの外国人労働者が国内に入ってくることは、非常にフラストレーションを生み出すということについて、若年層は理解を示そうとしている。例えばフランクフルトでは人口の三四%は外国人で、ドイツ人ではない。しかし、若い人たちは特にそれに対応する能力を持っている。例えば、私がベルリンの大学の教授をやっていた時に、学生たちは私と同じような反応を示していた。私は、一九八〇年代に若者として成長した。その当時、ドイツはまだ機関車と見られていたがすでに停滞し、ヨーロッパも停滞していた。従って、構造改革が必要だと認識した。

私はドイツを去った。多くのドイツ人は国外州委員会が多くの問題への解決に手助けをしていくからだ。大きなことではないかもしれないが、いろいろなきことが起こっている。ヨーロッパでは、基本的な方向としては、機会が生まれってきているということを若者たちは考え、そしてその機会を捉えようとしている。

【太田泰彦氏】

少し前にイギリスで見つかったピアノマンがいたが、あの人はドイツ人だった。ドイツで仕事があまくいかななくて、フランスに行きたくて、フランスでもあまくいかななくてイギリスに流れていったようなことだったと思うが、あれはシェンゲン協定で、ドイツの国籍を持っているれば、フランスでもイギリスでも、EU内であ

れば基本的には働けるといふことが背景にある。つまり、人の移動は昔以上に起きているということだ。

フランクフルトでは、三割ぐらいが外国人で、もうドイツの都市というよりは、ヨーロッパの都市というか、国際都市になっている。人が混ざる、人が移動する、という現実がある。それがヨーロッパの統合の結果でもあり、恩恵でもあるが、一方で反発も大きいと思う。それがまた、トルコのEU加盟をめぐる一つの障壁になっているのかも思う。

東京でもここ五、六年で非常に外国人が増えて、コンビニエンスストアやレストランで働いている人は、外国人が非常に多い。最初は何となく違和感があったが、そのうちすぐ慣れたと

いう状況だ。

しかし、EUでのトルコをめぐる状況、それからフランスでのポーランドから大量に人が流れてくることに対する恐れなどを聞くと、そんな簡単なことではないのではないかと。労働市場の融合というのは、お金やモノの市場の融合以上に難しいのではないかとというような印象を受けるが、政治的に見ると見通しはどのようなのか。

【フリーザー・キャメロン氏】

トルコはEUの最大の加盟国になるはずだ。ドイツよりも大きい。労働力の自由な移動という点では、確かに規制がかかるだろう。既に、二〇〇四年に加盟した国の人の移動に関しては、七年にわたっての規制がある。イギリス、アイ

ルランドが例外だ。例外は必要ないと思うが、恐怖感があるのは確かだ。スペイン、ポルトガルが加盟したときは、そういう恐怖感があって、フランスやドイツの人が非常に心配した。安い労働力が入ってきてしまうのではないかと思っただけだが、それは起こらなかった。

トルコの加盟交渉には、少なくとも一〇年はかかるだろう。加盟するには、社会的、経済的、政治的な政策において、みずからを絶え間なく変化させなければいけないが、すでに一部ではその変化は起こっていて、政治面では人権問題が改善されており、軍隊の役割とか政治問題もかなりよくなってきている。また経済改革も進んでいる。

トルコにとっては、EUへの加盟があまりに

も魅力的だということが非常に強力な「飴」であり、大きな動機付けとなっている。ただ、評価が難しいのはメンタリティーだ。ヨーロッパ人の中で、トルコに対する偏見を持っている人がいるが、ドイツの今度の政権は、トルコとのパートナーシップを望む立場だ。オーストリアその他の国もそうだ。フランスは、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアの加盟後の新規加盟は、国民投票にかけなければならぬということ憲法規定に盛り込んでいる。これがトルコに対する最も大きな障壁になるかもしれない。交渉が向こう一〇年間でうまくいったとしても、すべての既加盟国が批准しないと加盟できない。現在、どの加盟国でも、トルコ加盟について過半数をとっているところはない状況で、トルコ

を含めたヨーロッパの将来がどうなるかということについての相互理解が必要だ。

【マルティン・シュルツ氏】

一点、経済的な観点から言うと、ヨーロッパで非常に大きな問題は、限られた労働移動しかみられないことだ。従って、一地域で賃金が上がリ、インフレ率が上がるということがあり、こうしたことが問題となっても人々は流れ出るわけではない。そうする代りに、構造危機によって状況が改善することを待ってしまう。ヨーロッパでは、若い人たちはもっと柔軟に考えて、ほかの地域に移りたいと考えている人もいるが、概ねの人は自分がいるところに住むことが好きなのだ。

【フレーザー・キャメロン氏】

一つ付け加えたいが、ヨーロッパは一〇年間のうちに、新しい労働力の供給が必要となる。今、ヨーロッパでは出生率が低下している。パスの運転手とか、ごみ回収業者とか、こういった労働力に対する新しい供給源が必要だ。これは、おそらくはトルコやアルジェリア、モロッコといった地中海諸国などから来るだろう。トルコに関して言えば、こういった労働力の供給源になることが、正式なEU加盟国としてのステータスになるかどうかということだ。しかし、今のところ、それについてははっきりした答えを持っていない人はいない。

だから、会社が柔軟に動かなければいけない。しかしこれは、中小企業にとっては大きな課題だ。EU外から入ってくる日本やアメリカなどの企業は、もともと柔軟性があるので移動しやすく、贅沢に立地を選ぶこともできる。これから先一〇年、ヨーロッパでは、会社が柔軟性を高め、自分たちのチャンスを求めて移動するということが駆動力になるだろう。ただ、政治的な観点からは、対応は容易なものではない。なぜなら一部の地域は今よりもよい状況になるだろうが、ほかの地域はおくれてしまうことにもなる。その状況に対して、何らかのバッファーが必要だ。

【太田泰彦氏】

トルコの問題、それから移民の問題や労働人口の増加が必要だという指摘があったが、ヨーロッパとは何かという問題に行き着くような気がする。動機は戦争だったかもしれないし歴史だったかもしれないが、統合という政治的な決断をして、その結果が出るにつれ、これがいいものだということは若い世代に広がった。ただ一方では、その結果によって一つの自律的な動きを生み続ける仕組みができていないとすれば、では、どこまでがヨーロッパなのかという答えをどこかで見つけなければいけない。

ヨーロッパ人とはだれかと聞いたときに、答えられる方はなかなかないと思うが、キリスト教は、ヨーロッパ人のアイデンティティーの

一つの要素と考えていいのか。それとも、ヨーロッパ人という概念そのものが進化していると考えべきなのか。また、その進化のスピードはどのくらいのものなのか。

【フレーザー・キャメロン氏】

非常に難しい質問だ。ニュージーランドに行くとき、ヨーロッパ人の顔をしていて、英語を話し、ヨーロッパ的な感覚もある。しかし、アジアにあるわけだ。従って、地理は重要な要素だろう。モロッコが、一〇年か一五年前にEU加盟を申請した。しかし我々既加盟国は、「ごめんなさい。あなた方はヨーロッパ人じゃない、アフリカ人だ」と答えた。しかし、キプロス、マルタは、モロッコに比べて、EUからより離

れているにもかかわらず、今回新規に受け入れた。したがって、地理という要素もあり、またアイデンティティーという要素もあると思う。私人としては、宗教は決してどのような役割も果たすべきではないと思う。この点については異論もあるだろうが、ヨーロッパは非宗教的な社会と見るべきだ。

EUのメンバーシップについては、各世代が答えを出さなければいけない。現世代としては、EUの拡大は、現在の二五カ国に加えて、ルーマニア、ブルガリア、そしておそらくクロアチアの加盟が、この一〇年間ぐらいで固まるだろう。そして、それ以上の拡大はしばらくないだろうと思う。ノルウェーが、「考えが変わった。入れてくれ」と言えば、おそらく入ることはで

きると思う。人口四〇〇万という小さな豊かな国だから。しかし、トルコへの拡大や、ウクライナ、あるいはその他、バルカン半島の国々への拡大というのは、少なくとも二〇一五年までは語ることはないと思う。

二〇一五年には世界は変わっているし、またヨーロッパも違う姿になっている。そして、その時になって初めて、トルコ等の加盟についての決断にも進むことができる。

【マルティン・シュルツ氏】

海外にいるドイツ人として、よく「どこの国の出身か」と聞かれる。ほとんどの場合、その答えとして国名を期待されているが、最初に心に浮かぶのはヨーロッパ人ということだ。その

後で、実はドイツからきたと言うわけだが、これは既に大きな変化が起こっているということを示していると思う。

個人的な話だが、私が東京になぜいるかというと、あまりにも食べ物がおいしいからだ。ドイツとは比べ物にならない。「ドイツ料理が懐かしいでしょう。どのドイツレストランに行くのか」と聞かれるが、「すみません、ドイツレストランには行かないので、全然わからない」と答える。私はベルリンにいたが、近所では五〇%がトルコ人だった。従って、どこかレストランに行くと思ったら、ベルリンではトルコ料理だったので、東京に来た時に懐かしいと思ったのは、ドイツ料理店ではなくてトルコ料理店だった。

ヨーロッパの多くの人が同じことを経験していると思う。東ヨーロッパでもそのほかの国でもそうだ。ロンドンに行けば、ローストビーフが好きな人もいるが、インド料理のカレーが好きな人が多い。こうした文化的な統合がこれからもグローバル化とともに続いていく。

#### 質疑応答

【質問】ドイツで、トルコからの人を受け入れて病院などで働く場合に、日本では言語の問題などがあるが、その他にも何か問題はあるのか。

【回答】日本の場合はフィリピンから看護士を増やすということがある。日本にとって問題となるかもしれないが、フィリピンの病院ではすぐれた人々が働いている。言葉もすぐれている。

そういう意味では、フィリピンの看護士を受け入れるということは問題ではないだろうし、日本の病院にとってはプラスになると思う。日本のような太平洋の島国は、ドイツのように、昔から何千年にもわたってヨーロッパの真ん中にいた国とは違うわけで、ドイツがやったことと同じことを日本にはお勧めしないが。

【質問】西ヨーロッパから見ると、トルコは非常に人口が大きく、歴史や習慣、また文化や宗教も違う。これをなぜ西ヨーロッパがEUの一部として認めようとしているのか。統合は可能なのか。

【回答】トルコの加盟については意見が分かるところだが、賛成派の議論の一つは、経済的Uの政情安定のレベルに近づけば、安全保障上にも大きな躍進であり、北アフリカやイスラム国家との関係改善も期待できる。

なダイナミズムをEUにもたらし、労働力を提供するだろうということ。また、トルコが加盟することで、本来に複数文化の社会だということを示すことができる。またトルコは地政学的に交通の要衝であり、中東とのかけ橋となる。ある国を宗教という理由で排除することはできないと思う。トルコが加盟に必要な変更を一〇年で成し遂げれば、我々が既に確立した基準に公正に照らし合わせて判断すべきだ。

トルコを含めて多様で異なる国々を統合するのは不可能な課題だ。各国の目的は、スーパーチャンスを創出することだ。トルコはこの大きなチャンスをEUやヨーロッパの企業に提示している。トルコが加盟すれば、安全保障面でも大きな躍進を遂げることができる。トルコがE

【質問】トルコという、ある種、異質な要素を受け入れることができるかどうか、今後のEUを占う一つの試金石になるかもしれないが、アメリカがひとり勝ちになっている世界に対して、ヨーロッパは一体何ができるのか。アメリカとどう違う世界観をヨーロッパが出しているのか。

【回答】国際的な基準はアメリカ基準のことが多いが、今やEUは自らの基準をつくりつつある。多くの標準化プロセスは、その国や地域の価値観と結びついていることが多く、ヨーロッ

パではEU基準のほうがうまく機能することが多い。さらに会計基準については、EUの基準が国際基準としてうまく機能している。

価値観の戦いは確かにあるが、アジアとヨーロッパはそれほど違わないし、アメリカの価値観とも違わないとみる人もいる。しかし、歴史、政治、文化といった観点から、アメリカとヨーロッパの間には大きな違いがあるという意見もある。例えば、ヨーロッパは国際法が重要な価値であると信じ、各国の主権を共有している。

【質問】イギリスはどうも少しEUから分かれた道を歩んでいるようだが、EUにはもう利点がないと考えているのか。またイギリスを除いたEUがスーパーパワーになり得るのか。

実現しようとしても成功しない。ヨーロッパが目指すパワーは、価値や法律、そして基準を広めることによる「魅力のパワー」だ。EUが中東欧で実現した政権交代が広がって、望むらくはトルコやバルカン半島で政権交代が実現すれば、軍事的な手段に訴えるよりもはるかに恒久的だ。今日の世界のパワーは変わっていく。経済力、技術力、教育力、価値、そして引きつける力が重要であり、以前ほど軍事力は重要ではない。

（文責 国際広報部主任研究員 湯川秀人）

【回答】イギリスは、主要な、そして重要なEUの中核メンバーである。ユーロは絶対的に地域統合や健全な政治のために必要だ。イギリスは、一九九二年のEU危機の中心にいた。イギリスは健全な財政政策や金融政策をとることができなかった。欧州大陸のほとんどの国は、ユーロで何とかしなければと思ったが、イギリスは自分たちだけでできると考えた。イギリスは、ユーロ圏の外にいる限りEUでの影響力は限られてくるが、統合した後のヨーロッパについて、フランスやドイツ、あるいはイタリアやスペインほど確信を持っていない。

今日の世界におけるパワーの本質は何なのか。スーパーパワーであることはどういうことなのか。国を侵略して、軍事力によって政権交代を

## 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を  
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇三年発行

N. 42

「EPA・サミット後の日本経済—グローバル化への懸念のなかで」  
日本経済新聞社専務取締役 小島 明

N. 43

「常識の壁」  
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

二〇〇四年発行

N. 44

「東アジア これからの発展—アセアンと日本の対話」  
(東南アジア研究所—SEAS) 共催シンポジウムより

N. 45

「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」  
CATO研究所長 ウィリアム・ミアフカニ

N. 46

「日本の二〇年 不運が失政か」  
Smithers & Co. 会長 アンドリュー・スザース

N. 47

「日本経済—〇余年ぶりの夜明け」  
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社特別顧問  
小島 明

N. 48

「サミット再考」  
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

N. 49

「東アジア地域の地政学的リスクと  
その経済に与える影響」  
シオンス・オブ・キンス大学高等国際問題研究所  
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルダー

N. 50

「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」  
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

二〇〇五年発行

N. 51

「日本経済回復の実態と今後の展望」  
(英国シヤナーナリスト・シンポジウムより)

N. 52

「多文化共生社会を目指して—外国人受け入れ問題を考える」  
社団法人日本経済団体連合会 会長 奥田 碩  
財団法人経済広報センター

N. 53

「中国の台頭—新しい日米・中関係を考える」  
(米国研究者招聘シンポジウムより)

N. 54

「中国シヤナーナリストの眼に映った日本」  
(中国シヤナーナリスト・シンポジウムより)

N. 55

「グローバル経済において競争優位を確保しうる企業経営とは」  
(米国ビジネススクール教育者招聘シンポジウムより)

N. 56

「東アジア経済統合の現状と展望 日・中・韓・アセアンの視点」  
(東南アジア研究所所長 K・ケサババトほか)

N. 57

「韓国シヤナーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」  
(韓国シヤナーナリスト・シンポジウムより)

N. 58

「日本は再生したか? フランスシヤナーナリストが見る日本経済  
の新局面」  
(フランスシヤナーナリスト・シンポジウムより)

N. 59

「日中関係は今後どうあるべきか」  
慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授  
国分良成

N. 60

「日本の行方について ドイツシヤナーナリストが見る  
日本の政治・経済の展望」  
(ドイツシヤナーナリスト・シンポジウムより)

N. 61

「日本企業のイノベーション 新たな成長事業を  
創出するために」  
ハーバード大学ビジネススクール教授  
クレイトン・M・クリスマンセン

N. 62

「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」  
日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問  
小島 明

二〇〇六年発行

N. 63

「EUは新しい「スーパーパワー」と成り得るか?」  
EPAC調査担当役員 フレーザー・キヤメロンほか

(財)経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみが知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

## 財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車副会長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がつとめております。

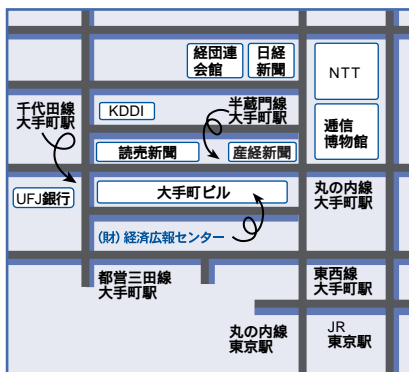
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)  
海外広報活動に関するものです。

経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズ No.63

発行 2006年2月2日  
発行所 財団法人 経済広報センター  
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル  
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)6590  
編集・発行人 林 正  
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F  
 webmaster@kkc.or.jp  
<http://www.kkc.or.jp>